

日商簿記検定
ネット試験予想問題
解答・解説

2 級

日商簿記2級 ネット試験予想問題 解答

第1問 (4点×5箇所=20点)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	エ	1,500,000	オ	750,000
			カ	750,000
	イ	1,500,000	ウ	1,500,000
	ク	68,000	ア	68,000
2	ア	496,110	イ	484,000
			カ	8,000
			オ	4,110
3	ウ	96,000	ク	96,000
4	ウ	330,000	ク	330,000
5	ア	800,000	エ	380,000
	イ	1,900,000	オ	1,400,000
	ウ	40,000	カ	500,000
			ク	460,000

第2問 (1つにつき2点×8箇所=16点、★につき4点、計20点)

問1 ★

借方科目	金額	貸方科目	金額
イ	2,385,000	ア	9,000,000
キ	112,500		
オ	6,000,000		
ク	502,500		

問2

備				品			
月	日	摘要	金額	月	日	摘要	金額
4	1	前期繰越	4,800,000	1	4	固定資産圧縮損	1,500,000
10	1	諸口	3,800,000	3	31	次期繰越	11,600,000
1	4	当座預金	4,500,000				
			13,100,000				13,100,000
4	1	前期繰越	11,600,000				

備品減価償却累計額

月	日	摘要	金額	月	日	摘要	金額
3	31	次期繰越	5,419,100	4	1	前期繰越	3,763,200
				3	31	減価償却費	1,655,900
			5,419,100				5,419,100
				4	1	前期繰越	5,419,100

問3

(1) 減価償却費	1,768,400	円
(2) 支払利息	52,000	円

第3問 (★1つにつき2点×10箇所=20点)

連結貸借対照表

X5年3月31日現在

(単位：千円)

資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金	32,000	支払手形	★ 34,000
受取手形	21,000	買掛金	43,000
売掛金	★ 74,000	借入金	★ 86,000
商品	82,800	未払費用	6,400
貸付金	10,000	資本金	200,000
未収収益	6,400	資本剰余金	120,000
土地	336,000	利益剰余金	★ 162,000
備品	140,000	その他有価証券評価差額金	2,000
減価償却累計額	△56,000	非支配株主持分	★ 31,200
その他有価証券	30,000		
のれん	★ 8,400		
	684,600		684,600

連結損益計算書

自 X4年4月1日 至 X5年3月31日

(単位：千円)

費用	金額	収益	金額
売上原価	★ 627,700	売上高	939,000
販売費及び一般管理費	228,000	受取配当金	5,600
のれん償却	1,400	受取利息	★ 2,000
支払利息	4,000	固定資産売却益	3,000
非支配株主に帰属する当期純利益	★ 2,800		
親会社株主に帰属する当期純利益	★ 85,700		
	949,600		949,600

第4問

(1) (4点×3箇所=12点)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	才	1,932,000	イ	2,990,000
	カ	1,058,000		
2	イ	930,000	カ	930,000
	キ	501,000	才	501,000
3	キ	33,000	カ	24,000
	才	9,000	ク	18,000

(2) (1つにつき2点×8箇所=16点)

問1

第1製造部門	950 円/時間
第2製造部門	1,250 円/時間

問2

部門費配賦表

(単位：円)

	合計	製造部門		補助部門	
		第1製造部門	第2製造部門	動力部門	工場事務部門
部門個別費	3,736,000	1,029,000	1,457,000	500,000	750,000
工場減価償却費	500,000	180,000	160,000	100,000	60,000
福利施設負担額	900,000	420,000	330,000	60,000	90,000
部門費	5,136,000	1,629,000	1,947,000	660,000	900,000
動力部門費		363,000	297,000		
工場事務部門費		504,000	396,000		
製造部門費		2,496,000	2,640,000		

問3

第1製造部門	予算差異	164,000 円 (有利)
	操業度差異	190,000 円 (不利)
第2製造部門	予算差異	172,500 円 (有利)
	操業度差異	62,500 円 (不利)

第5問 () 1 つにつき 2 点 × 6 箇所 = 12 点)

問 1

損 益 計 算 書

(単位：円)

売上高 (9,000,000)

変動売上原価

月初製品棚卸高 (380,000)

当月製品製造原価 (2,090,000)

合計 (2,470,000)

月末製品棚卸高 (760,000) (1,710,000)

(変動製造マージン) (7,290,000)

変動販売費 (450,000)

(貢献利益) (6,840,000)

固定製造原価 (3,560,000)

固定販売費及び一般管理費 (1,364,800)

(営業利益) (1,915,200)

問 2

① 損益分岐点販売量	648	個
② 損益分岐点売上高	6,480,000	円
③ 損益分岐点比率	72	%
④ 安全余裕率	28	%

日商簿記2級 ネット試験予想問題 解説

第1問 仕訳問題 (単位:円) 目標時間:10分

1. 設立後の新株発行

(借) 株式申込証拠金 1,500,000 (*1)	(貸) 資本金 750,000	}	(*2)
	資本準備金 750,000		
(借) 普通預金 1,500,000 (*1)	(貸) 別段預金 1,500,000		
(借) 株式交付費 68,000	(貸) 現金 68,000		

*1 500株×@3,000=1,500,000

*2 資本金としない金額(資本準備金とする金額): 1,500,000×1/2=750,000

資本金として計上する金額: 1,500,000-750,000=750,000

2. 債券の売却

(借) 普通預金 496,110 (*1)	(貸) 売買目的有価証券 484,000 (*2)
	有価証券売却益 8,000 (*3)
	有価証券利息 4,110 (*4)

*1 額面500,000×売却代金@98.4/100=492,000

492,000+端数利息4,110(下記*4参照)=496,110

*2 額面500,000×取得原価@96.8/100=484,000

*3 492,000(上記*1より)-484,000(上記*2より)=8,000

*4 額面500,000×2.19%×137日/365日=4,110

3. 為替予約

(借) 買掛金 96,000	(貸) 為替差損益 96,000
----------------	------------------

* 仕入時の円換算額: 24,000ドル×仕入時の為替相場@114=2,736,000

為替予約相場による円換算額: 24,000ドル×為替予約相場@110=2,640,000

2,736,000-2,640,000=96,000(差益)

4. 本支店会計(支店間取引)

本店集中計算制度を採用しているため、本店を経由したものとして会計処理を行う。

(1) 本店の会計処理

(借) 箱根支店 330,000	(貸) 熱海支店 330,000
------------------	------------------

(2) 熱海支店の会計処理

(借) 本店 330,000	(貸) 当座預金 330,000
----------------	------------------

(3) 箱根支店の会計処理 ← 解答

(借) 買掛金 330,000	(貸) 本店 330,000
-----------------	----------------

5. 吸収合併

(借)	現	金	800,000	(*1)	(貸)	買	掛	金	380,000	(*1)						
	土	地	1,900,000	(*1)		借	入	金	1,400,000	(*1)						
	の	れ	ん	40,000	(*2)		資	本	金	500,000						
							そ	の	他	資	本	剰	余	金	460,000	(*3)

*1 時価

*2 取得原価：800株×時価@1,200=960,000

承継した資産と負債の差額：現金800,000＋土地1,900,000－買掛金380,000－借入金1,400,000=920,000
960,000－920,000=40,000

*3 増加する株主資本960,000（上記*2の取得原価）－資本金500,000=460,000

第2問 固定資産取引（単位：円） 目標時間：20分

1. X9年8月27日（倉庫建物の焼失） → 問1の解答

(借) 建物減価償却累計額	2,385,000 (*1)	(貸) 建物	9,000,000
減価償却費	112,500 (*2)		
未決算	6,000,000 (*3)		
火災損失	502,500 (*4)		

- *1 取得原価 $9,000,000 \times 0.9 \div 30 \text{年} \times 106 \text{ヶ月} / 12 \text{ヶ月} = 2,385,000$
- *2 $9,000,000 \times 0.9 \div 30 \text{年} \times 5 \text{ヶ月} / 12 \text{ヶ月} = 112,500$
- *3 焼失時の帳簿価額： $9,000,000 - 2,385,000$ （上記*1より） $- 112,500$ （上記*2より） $= 6,502,500$
 $6,502,500 > \text{保険金の総額 } 6,000,000$
 $\therefore 6,000,000$
- *4 $6,502,500 - 6,000,000 = 502,500$

2. X9年10月1日（備品Bの取得）

(借) 備品	3,800,000	(貸) 現金	600,000 (*2)
支払利息	520,000 (*1)	未払金	3,720,000 (*3)

- *1 頭金 $600,000 + 62,000 \times 60 \text{ヶ月} - \text{取得原価 } 3,800,000 = 520,000$
- *2 頭金
- *3 月額 $62,000 \times 60 \text{ヶ月} = 3,720,000$

3. X10年1月4日（備品Cの取得など）

(1) 国庫補助金の受領

(借) 当座預金	1,500,000	(貸) 国庫補助金受増益	1,500,000
----------	-----------	--------------	-----------

(2) 備品Cの取得

(借) 備品	4,500,000	(貸) 当座預金	4,500,000
--------	-----------	----------	-----------

(3) 圧縮記帳（直接減額方式）

(借) 固定資産圧縮損	1,500,000 (*)	(貸) 備品	1,500,000
-------------	---------------	--------	-----------

* 国庫補助金相当額

4. X10年3月31日（決算整理）

(1) 備品の減価償却

① 備品Aの減価償却計算

備品勘定の前期繰越額

事業年度	X6年度 (X7年3月期)	X7年度 (X8年3月期)	X8年度 (X9年3月期)	X9年度 (X10年3月期)
期首帳簿価額(*1)	4,800,000	2,880,000	1,728,000	1,036,800
調整前償却額(*2)	1,920,000	1,152,000	691,200	414,720
償却保証額(*3)	518,400	518,400	518,400	518,400
改定取得原価 ×改定償却率	—	—	—	518,400(*4)
減価償却累計額	1,920,000	3,072,000	3,763,200	4,281,600
期末帳簿価額	2,880,000	1,728,000	1,036,800	518,400

- *1 X6年度においては取得原価
- *2 定率法償却率： $1 \div 5 \text{年} \times 200\% = 0.4$
調整前償却額：期首帳簿価額 $\times 0.4$

備品減価償却累計額勘定の前期繰越額

*3 取得原価 4,800,000 × 保証率 0.10800 = 518,400

*4 調整前償却額 414,720 < 償却保証額 518,400

∴ 改定償却率を用いた償却計算に切り替える。

改定取得原価（期首帳簿価額）1,036,800 × 改定償却率 0.500 = 518,400

② 備品Bの減価償却計算

定率法償却率：1 ÷ 4年 × 200% = 0.5

取得原価 3,800,000 × 0.5 × 6ヶ月 / 12ヶ月 = 950,000

③ 備品Cの減価償却計算

定率法償却率：1 ÷ 8年 × 200% = 0.25

(取得原価 4,500,000 - 圧縮額 1,500,000) × 0.25 × 3ヶ月 / 12ヶ月 = 187,500

④ 減価償却の会計処理

(借) 減 価 償 却 費	1,655,900 (*5)	(貸) 備品減価償却累計額	1,655,900
---------------	----------------	---------------	-----------

*5 備品A 518,400 + 備品B 950,000 + 備品C 187,500 = 1,655,900

(2) 備品Bに係る利息の前払分

(借) 前 払 費 用	104,000 (*6)	(貸) 支 払 利 息	468,000
-------------	--------------	-------------	---------

長期前払費用 364,000 (*7)

*6 支払利息 520,000 × 12ヶ月 / 60ヶ月 = 104,000

*7 支払利息 520,000 × 42ヶ月 / 60ヶ月 = 364,000

5. 問3の解答数値

(1) 減価償却費

建物に係る減価償却費	112,500	← 上記1.より
備品に係る減価償却費	1,655,900	← 上記4.(1)④より
	<u>1,768,400</u>	

(2) 支払利息

備品Bの取得時計上額	520,000	← 上記2.より
前払分	<u>△468,000</u>	← 上記4.(2)より
	<u>52,000</u>	= 支払利息 520,000 × 6ヶ月 / 60ヶ月

第3問 連結貸借対照表・連結損益計算書（単位：千円）

目標時間：25分

1. S社の資本に係るタイムテーブル

	X1/4/1		X4/3/31		X5/3/31
		80%取得			
資本金	40,000		40,000		40,000
資本剰余金	40,000	→ 非 +10,000	40,000	→ 非 +3,600	40,000
利益剰余金	20,000	+50,000(*1)	70,000(*2)	利益 18,000 配当 8,000 → Pへ 6,400 非へ 1,600	80,000
	100,000		150,000		160,000
取得持分	80,000(*3)				
取得原価	94,000				
のれん	14,000(*4)	△1,400(*5)×3年分		△1,400(*5)	

*1 X4年3月31日の利益剰余金70,000（下記*2より）－X1年4月1日の利益剰余金20,000＝50,000

*2 X5年3月31日の利益剰余金80,000－当期純利益18,000＋配当8,000＝70,000

*3 資本合計100,000×P社保有割合80%＝80,000

*4 取得原価94,000－取得持分80,000＝14,000

*5 のれん14,000÷10年＝1,400

2. 連結修正仕訳

(1) 資本連結に係る開始仕訳

(借) 資本金	40,000	(貸) S社株式	94,000
－当期首残高			
資本剰余金	40,000	非支配株主持分	30,000 (*3)
－当期首残高		－当期首残高	
利益剰余金	34,200 (*1)		
－当期首残高			
のれん	9,800 (*2)		

*1 支配獲得時の利益剰余金20,000

+X4年3月31日までの増加額50,000（上記1.のタイムテーブルより）×非支配株主割合20%

+のれん償却1,400×3年分＝34,200

*2 のれん14,000－償却1,400×3年分＝9,800

*3 X4年3月31日の資本合計150,000×非支配株主割合20%＝30,000

(2) 当期純利益の配分

(借) 非支配株主に帰属する当期純利益	3,600 (*4)	(貸) 非支配株主持分	3,600
---------------------	------------	-------------	-------

*4 当期純利益18,000×非支配株主割合20%＝3,600

(3) 配当に係る修正

(借) 受取配当金	6,400 (*5)	(貸) 利益剰余金	8,000
非支配株主持分	1,600 (*6)		

*5 配当額8,000×P社保有割合80%＝6,400

*6 配当額8,000×非支配株主割合20%＝1,600

(4) のれんの償却

(借) のれん償却	1,400	(貸) のれん	1,400
-----------	-------	---------	-------

(5) 商品に係る取引高の相殺消去

(借) 売 上 高	143,000	(貸) 売 上 原 価	143,000
-----------	---------	-------------	---------

(6) 商品に係る未実現利益の修正 (ダウン・ストリーム)

① 開始仕訳

(借) 利 益 剰 余 金	1,500 (*7)	(貸) 商 品	1,500
— 当 期 首 残 高 —			

*7 X3年度末におけるS社の商品在庫に含まれるP社仕入分 $16,500 \times \text{利益付加率 } 0.1 / (1 + 0.1) = 1,500$

② 実現仕訳

(借) 商 品	1,500	(貸) 売 上 原 価	1,500
---------	-------	-------------	-------

③ 当期末の未実現利益

(借) 売 上 原 価	1,200 (*8)	(貸) 商 品	1,200
-------------	------------	---------	-------

*8 X4年度末におけるS社の商品在庫に含まれるP社仕入分 $13,200 \times \text{利益付加率 } 0.1 / (1 + 0.1) = 1,200$

(7) 手形取引に係る修正

(借) 支 払 手 形	12,000	(貸) 借 入 金	8,000 (*9)
		受 取 手 形	4,000 (*10)

*9 P社側で割り引いた分。企業集団にとっての手形借入として捉える。

*10 S社の支払手形に含まれるP社に振出分 $12,000 - \text{割引分 } 8,000 = 4,000$

(8) 売掛金と買掛金の相殺消去

(借) 買 掛 金	6,000	(貸) 売 掛 金	6,000
-----------	-------	-----------	-------

(9) 貸付金と借入金の相殺消去など

(借) 借 入 金	20,000	(貸) 貸 付 金	20,000
(借) 受 取 利 息	1,400	(貸) 支 払 利 息	1,400
(借) 未 払 費 用	600	(貸) 未 収 収 益	600

(10) 土地に係る未実現利益の修正 (アップ・ストリーム)

(借) 固 定 資 産 売 却 益	4,000 (*11)	(貸) 土 地	4,000
(借) 非 支 配 株 主 持 分	800 (*12)	(貸) 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	800

*11 売却額 $90,000 - \text{帳簿価額 } 86,000 = 4,000$

*12 $4,000 \times \text{非支配株主割合 } 20\% = 800$

第4問-(1) 仕訳問題 (単位:円) 目標時間: 5~10分

1. 直接工賃金の消費

(借) 仕掛品	1,932,000 (*1)	(貸) 賃金・給料	2,990,000
製造間接費	1,058,000 (*2)		

*1 予定消費賃率@2,300×直接作業時間 840 時間=1,932,000

*2 予定消費賃率@2,300×(間接作業時間 360 時間+手待時間 100 時間)=1,058,000

2. 製品の販売および売上原価の計上

(借) 売掛金	930,000 (*1)	(貸) 売上	930,000
(借) 売上原価	501,000 (*2)	(貸) 製品	501,000

*1 販売価格@3,100×300 個=930,000

*2 単位当たり製造原価@1,670×300 個=501,000

3. 原価差異の売上原価への賦課

(借) 賃率差異	33,000	(貸) 材料消費価格差異	24,000
売上原価	9,000 (*)	製造間接費配賦差異	18,000

* 材料消費価格差異△24,000+賃率差異 33,000+製造間接費配賦差異△18,000=△9,000 (不利差異)

第4問-(2) 部門別計算 (単位:円) 目標時間:10~15分

1. 製造部門費の予定配賦率 (問1)

(1) 第1製造部門

年間予算 31,920,000 ÷ 予定直接作業時間 33,600 時間 = 950 円/時間

(2) 第2製造部門

年間予算 33,750,000 ÷ 予定直接作業時間 27,000 時間 = 1,250 円/時間

2. 部門費配賦表 (問2)

部門費配賦表

(単位:円)

	合計	製造部門		補助部門	
		第1製造部門	第2製造部門	動力部門	工場事務部門
部門個別費	3,736,000	1,029,000	1,457,000	500,000	750,000
工場減価償却費	500,000	180,000(*1)	160,000(*1)	100,000(*1)	60,000(*1)
福利施設負担額	900,000	420,000(*2)	330,000(*2)	60,000(*2)	90,000(*2)
部門費	5,136,000	1,629,000	1,947,000	660,000	900,000
動力部門費		363,000(*3)	297,000(*3)		
工場事務部門費		504,000(*4)	396,000(*4)		
製造部門費		2,496,000	2,640,000		

第1次集計

第2次集計

*1 工場減価償却費は、問題文に与えられたデータを前提とすれば、占有面積に基づいて各原価部門に配賦するのが合理的である。

第1製造部門へ: $500,000 \times 1,080 \text{ m}^2 / 3,000 \text{ m}^2 = 180,000$

第2製造部門へ: $500,000 \times 960 \text{ m}^2 / 3,000 \text{ m}^2 = 160,000$

動力部門へ: $500,000 \times 600 \text{ m}^2 / 3,000 \text{ m}^2 = 100,000$

工場事務部門へ: $500,000 \times 360 \text{ m}^2 / 3,000 \text{ m}^2 = 60,000$

*2 福利施設負担額は、問題文に与えられたデータを前提とすれば、従業員数に基づいて各原価部門に配賦するのが合理的である。

第1製造部門へ: $900,000 \times 70 \text{ 人} / 150 \text{ 人} = 420,000$

第2製造部門へ: $900,000 \times 55 \text{ 人} / 150 \text{ 人} = 330,000$

動力部門へ: $900,000 \times 10 \text{ 人} / 150 \text{ 人} = 60,000$

工場事務部門へ: $900,000 \times 15 \text{ 人} / 150 \text{ 人} = 90,000$

*3 動力部門費は、消費電力に基づいて各製造部門に配賦する(直接配賦法)。

第1製造部門へ: $660,000 \times 7,425 \text{ kwh} / 13,500 \text{ kwh} = 363,000$

第2製造部門へ: $660,000 \times 6,075 \text{ kwh} / 13,500 \text{ kwh} = 297,000$

*4 動力部門費は、従業員数に基づいて各製造部門に配賦する(直接配賦法)。

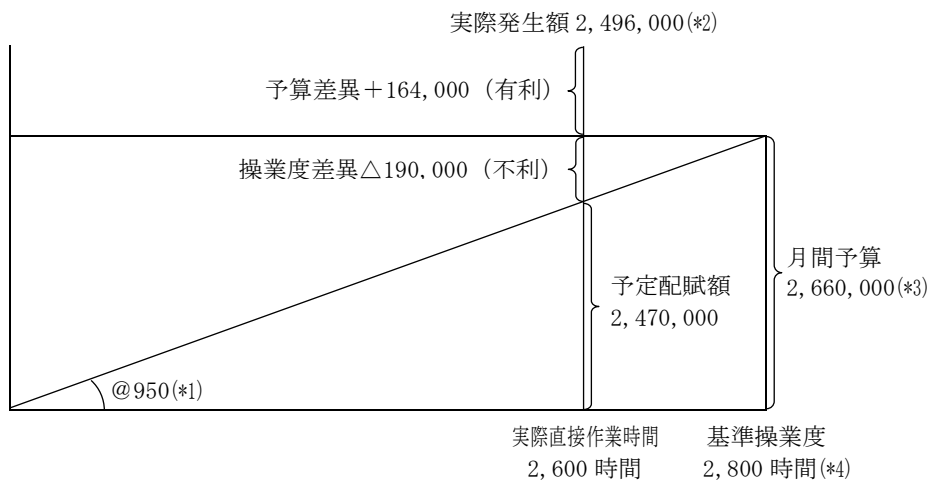
第1製造部門へ: $900,000 \times 70 \text{ 人} / (70 \text{ 人} + 55 \text{ 人}) = 504,000$

第2製造部門へ: $900,000 \times 55 \text{ 人} / (70 \text{ 人} + 55 \text{ 人}) = 396,000$

3. 製造部門費の原価差異（問3）

製造間接費について変動費と固定費の内訳などが判明しないため、公式法変動予算に基づく差異分析を行うことはできない。したがって、本問では、固定予算に基づく差異分析を行う必要があった。

(1) 第1製造部門



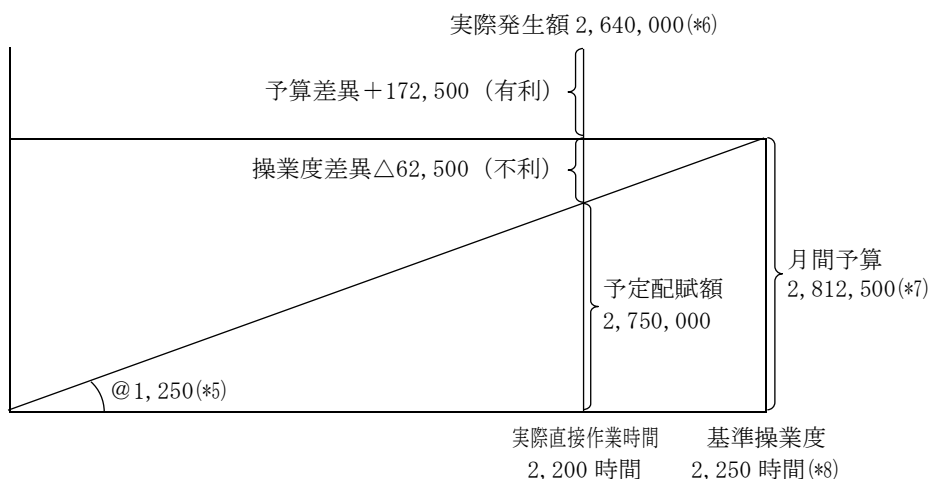
*1 上記 1. (1) より

*2 上記 2. より

*3 年間予算 31,920,000 ÷ 12 ヶ月 = 2,660,000

*4 年間の予定直接作業時間 33,600 時間 ÷ 12 ヶ月 = 2,800 時間

(2) 第2製造部門



*5 上記 1. (2) より

*6 上記 2. より

*7 年間予算 33,750,000 ÷ 12 ヶ月 = 2,812,500

*8 年間の予定直接作業時間 27,000 時間 ÷ 12 ヶ月 = 2,250 時間

第5問 直接原価計算・CVP分析 (単位:円) 目標時間:10分

1. 直接原価計算による損益計算書 (問1)

売上高		9,000,000(*1)
変動売上原価		
月初製品棚卸高	380,000(*2)	
当月製品製造原価	2,090,000(*3)	
合計	2,470,000	
月末製品棚卸高	760,000(*4)	1,710,000
変動製造マージン		7,290,000
変動販売費		450,000(*5)
貢献利益		6,840,000
固定製造原価		3,560,000
固定販売費及び一般管理費		1,364,800
営業利益		1,915,200

- *1 販売価格@10,000×当月販売量900個=9,000,000
- *2 単位当たり変動製造原価@1,900×月初製品数量200個=380,000
- *3 単位当たり変動製造原価@1,900×当月完成数量1,100個=2,090,000
- *4 単位当たり変動製造原価@1,900×月末製品数量400個=760,000
- *5 単位当たり変動販売費@500×当月販売数量900個=450,000

2. CVP分析 (問2)

(1) 基本数値の整理

① 単位当たり金額

販売価格	@10,000	
変動製造原価	(△) @1,900	
変動販売費	(△) @500	
貢献利益	@7,600	

② 貢献利益率: 貢献利益@7,600/販売価格@10,000=0.76

③ 固定費合計: 固定製造原価3,560,000+固定販売費及び一般管理費1,364,800=4,924,800

(2) 損益分岐点販売量 (xとする)

$$@7,600x - 4,924,800 = 0$$

$$x = 648 \text{ 個}$$

(3) 損益分岐点売上高 (yとする)

$$0.76y - 4,924,800 = 0$$

$$y = 6,480,000$$

$$\text{または、}@10,000 \times 648 \text{ 個} = 6,480,000$$

(4) 損益分岐点比率

$$648 \text{ 個} / 900 \text{ 個} = 0.72 \rightarrow 72\%$$

$$\text{または、} 6,480,000 / 9,000,000 = 0.72 \rightarrow 72\%$$

(5) 安全余裕率

$$(900 \text{ 個} - 648 \text{ 個}) / 900 \text{ 個} = 0.28 \rightarrow 28\%$$

$$\text{または、} (9,000,000 - 6,480,000) / 9,000,000 = 0.28 \rightarrow 28\%$$

以上
(製作: 公認会計士 山田和宗)